

# 子ども家庭部

- 子ども若者計画課
- 保育幼稚園課
- 子ども子育て支援課
- 子育て相談室



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0108680		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	令和2年度分及び令和3年度分の国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。									
事業対象	国・都負担金及び補助金等超過額等		事業概要	国・都負担金及び補助金等超過額等を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	106,862,986	72,699,000	72,698,068	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めることが適当である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、当該補助対象事業毎に担当課と調整し、返還額の積算を行うとともに、適切な時期に予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助対象事業と担当課が複数に及ぶため、各担当課と確実な調整をした上で、返還額の積算と予算措置を行い、国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。									

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課
-----	-----------------

事業番号	0120220	事務事業	若者支援事務事業				細事業	—		
事業目的	近年、子ども・若者をめぐる環境の変化に伴い、ひきこもりとなる者の増加傾向がうかがわれ、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。子ども・若者の抱える課題が、個別の支援体制における関係機関だけで対応することが困難な場合は、様々な機関が相互にネットワークを形成し、その専門性を活かして支援していく必要がある。このようなことから、ネットワークの構築を若者支援の方向性の一つとし、子ども・若者育成支援推進法に規定する協議会として、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議を設置し、庁内関係課及び地域関係機関等が情報交換と協議を行い、支援の効果的かつ円滑な実施を図っていく。									
事業対象	若者（15～39歳）		事業概要	庁内関係部署や地域で活動する支援団体及び公的機関、調整機関である委託先の「認定特定非営利活動法人育て上げネット」と連携し、相談受付窓口として対応している。支援困難なケースとして判断される場合は、国分寺市若者支援地域ネットワーク会議にて支援を検討する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,338,006	2,872,000	2,828,889	98.5%	2,339,000	81.4%	2,340,000	1,000	100.0%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
若者支援に関する相談窓口対応件数	8	10	6	6	14

令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）	
	現状維持	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、状況が長期化することにより復帰に時間を要することが多く、早期に相談・支援につなげることで、地域において支援することが重要である。国分寺市若者支援地域ネットワーク会議で作成したリソースマップを基に、委員が相互に各支援機関の支援事業について理解を深める機会をつくり、さらなる連携の強化・拡充を図る。
令和6年度予算編成	現状分析	
	視点	現状分析 理由（根拠）
	事業目的に対する有効性	高い 様々な困難を抱え社会生活が困難な若者の支援については、高い専門性が求められる。そのため本事業において、各専門機関とネットワークを形成し、総合的に支援を行うことは、有効性が高いと考える。
	事業実施方法の妥当性	高い 行政は専門機関との連携・調整を担当し、その調整業務の一部や具体的な支援方法検討を、専門的なノウハウを持つ法人に委託している。これにより、行政の連携力と委託先の専門性の双方を活かした体制で事業実施できており、適当と考える。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	様々な困難を抱え社会生活を円滑に営むことが困難な若者に対する支援については、早期に相談・支援につなげることで重要である。地域ネットワークの連携により支援する考えの下、さらに市域を越えた連携へ広げるため、研修会等や家族セミナーと個別相談会事業を引き続き取り入れて予算計上した。	

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0131100		事務事業	子育て推進事務事業			細事業	—	
事業目的	子どもと保護者が安心して子育てできる環境を整えるために、子育て支援サービスの充実を図る。								
事業対象	子どもとその保護者		事業概要	認可保育所等の認可手続に係る東京都への経由事務や確認事務、子どもの居場所づくり関係者懇談会の実施、子育て冊子の発行等を行った。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	181,910	287,000	150,933	52.6%	1,355,000	472.1%	1,339,000	▲ 16,000	98.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
子どもの居場所づくり懇談会開催回数		3	3	1	2	3			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	関係法令に基づき、認可保育所の認可手続に係る東京都への経由事務や確認等を行った。子どもの居場所づくりについては、国分寺市子どもの居場所づくり関係者懇談会を開催し、情報共有及び意見交換を行い、市ホームページやツイッターで様々な情報を発信した。更に、居場所に係る施設の動画を作成し、市ホームページで公開した。子育て情報誌については、二次元コードの使用、施設案内図を施設種類別に分けるなど分かりやすい紙面になるよう工夫して発行した。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事業では、認可保育所等の認可手続・確認、子どもの居場所づくりの推進等をその内容としており、これらの事業は、子どもと保護者が安心して子育てできる環境の整備に必要な不可欠のものである。						
事業実施方法の妥当性	高い	認可保育所の認可手続・確認については東京都の連携のもと進めている。子どもの居場所づくりの推進については、子どもの居場所づくり関係者懇談会をプラットフォームに様々な推進していくとともに、居場所づくり関係者への支援等を充実させていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	上記現状を踏まえ、認可保育所等の認可手続・確認を実施するための経費、また、子どもの居場所づくりについては、市内の子どもの居場所づくりに係る現状を共有し、今後の子どもの居場所づくりの推進に資することができるように、子どもの居場所づくり関係者懇談会3回分の経費を計上した。また、「0131620幼児教育・保育無償化事務事業」を統合した。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0131110		事務事業	子ども・子育て会議事務事業			細事業	—	
事業目的	子ども・子育て支援法第72条第1項の規定に基づき、及び国分寺市における子ども・若者育成支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの保護者や子ども子育て支援に関する事業に従事する者などから意見を聴く。								
事業対象			事業概要	国分寺市子ども・子育て会議の運営を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	468,325	433,000	393,550	90.9%	734,000	169.5%	770,000	36,000	104.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
子ども・子育て会議の開催 (回数)		4	4	2	3	6			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づく合議制の附属機関として、子どもの保護者や子ども子育て支援に関する事業に従事する者等で構成する審議会である。国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定・変更・評価、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定等に際しては、同会議の意見を聴く必要があるため、引き続き会議を運営する必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定・変更・評価、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員設定は、子育て施策の重要事項であり、施策を推進するに当たって、子どもの保護者や子ども・子育て支援に係る当事者等の意見を聴くことは肝要である。そのため、これらの者を委員としている本会議の運営を行う本事業の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子ども・子育て会議は、各委員の意見を踏まえながら、関係規定に則り適切に運営しており、事業実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	令和6年度は、令和7年度から11年度までを計画年度とする次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定年度であり、例年以上に国分寺市子ども・子育て会議の議題が多くなる予定であることから、会議回数を1回増やしての運営を予定する。							

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0131620		事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化の実施を円滑に行う。									
事業対象	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者		事業概要	子ども・子育て支援施設等である施設の設置者又は事業を行う者の申請に基づく確認等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,927	30,000	17,750	59.2%	30,000	100.0%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
確認等施設等件数		6	5	8	—	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	幼児教育・保育の無償化の実施に係る施設等の確認等を行った。制度の仕組みが複雑なため、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるよう、一層分かりやすい周知を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	無償化の対象施設等となるためには、子ども・子育て支援法 (平成24年法律第65号) 上、施設等の確認が必要であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	確認の手続については、法律に則り執行している。今後も引き続き、市ホームページ、市報等を活用し、同制度の周知について工夫を重ね、施設等が必要な手続を遺漏なく行えるようにする必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	本事業は幼児教育・保育無償化円滑化事業が令和5年度で実施期限を迎えるため、令和6年度から「0131100子育て推進事務事業」に統合をする。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0132300	事務事業	民設民営保育所整備事務事業				細事業	子ども若者計画課 関係事務事業		
事業目的	待機児童解消と児童の保育環境の向上を図るため、民設民営保育所を整備する事業者に対し、整備等に要する経費の一部について補助を行う。									
事業対象	保育所整備事業者		事業概要	保育所を整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を通じて、民設民営保育所を整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	457,565,455	128,739,000	125,174,000	97.2%	387,603,000	301.1%	102,140,000	▲ 285,463,000	26.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
土地又は建物の賃借料を補助している保育所数 (施設)		10	10	6	5	7				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新規開所保育所が安定的に運営することができるよう、東京都の補助金を活用し、補助金の交付対象となる保育所に対して開所後の土地又は建物の賃借料の一部を補助していく。また、待機児童数、市内保育施設の空き状況及び利用状況等を勘案し、待機児童施策を検討・実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	民設民営保育所の安定した運営に寄与するため、開所から一定期間、保育所等賃借料補助事業及び借地を活用した認可保育所等設置支援事業について引き続き実施することは事業目的の有効性が高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保育所等の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	民設民営保育所の安定した運営に寄与するため、開所から一定期間、保育所等賃借料補助事業及び借地を活用した認可保育所等設置支援事業については引き続き実施することは事業目的の有効性が高いと考える。また、事業実施に当たっては、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。									



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0132370		事務事業	認証保育所の認可保育所への移行支援事務事業			細事業	—	
事業目的	効率的な待機児童解消と保育施設の更なる保育の質やサービスの向上を目指し、市内で運営されている認証保育所から、認可保育所へ移行を希望する事業者への支援を行う。								
事業対象	認証保育所運営事業者		事業概要	市内の既存の認証保育所を認可保育所に移行することで、効率的・効果的に認可保育所の定員拡充が図れ、待機児童解消が見込めることから、認可保育所へ移行を希望する認証保育所運営事業者の支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
					●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	105,000	105,000	100.0%	213,150,000	203000.0%	—	—	—

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
認証保育所の認可保育所への移行	—	—	—	—	2

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	待機児童解消のため、令和6年4月1日に認証保育所を認可保育所に確実に移行させる必要がある。また、移行に当たっては、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減できるよう、国・都の補助金を活用する。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	令和5年4月1日で38人の待機児童が発生している。効率的な待機児童解消と保育施設の更なる保育の質やサービスの向上を目指し、市内で運営されている認証保育所を認可保育所に移行することは、事業目的の有効性が高いと考える。
事業実施方法の妥当性	高い	保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施の妥当性は高いと考える。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止	令和6年4月1日に2か所の認証保育所を認可保育所に移行させることにより、当該事業は完了する。
-------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0134050	事務事業	学童保育所整備事務事業				細事業	—		
事業目的	公立学童保育所の狭隘解消と通所児童の保育環境向上を図るため、公立学童保育所の整備を進めることや、民設民営学童保育所を整備する事業者に対し、整備に要する経費の一部について補助を行う。									
事業対象	学童保育所整備事業者		事業概要	公立学童保育所及び民設民営学童保育所の整備に要する費用の補助、整備事業者への指導等を実施して、学童保育所の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,132,560	4,607,000	4,606,060	100.0%	134,911,000	2928.4%	222,650,000	87,739,000	165.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
学童保育所整備数 (施設数)	1	0	0	0	2

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	公立学童保育所の狭隘解消と通所児童の適切な保育環境を確保するため、今後も計画的に学童保育所の整備を進める必要がある。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	多くの公設学童保育所において、定員を上回る児童を受け入れており非常に狭隘となっている。そのため、公設学童保育所及び民設学童保育所を新規で整備することで、狭隘の解消や児童の居場所確保等につながるため、事業目的の有効性は高いと考える。
事業実施方法の妥当性	高い	保育所の整備費等を補助するに当たっては、国・都の補助金を活用して、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減する仕組みが構築されていることから事業実施の妥当性は高いと考える。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充	令和6年度は、民設民営学童保育所2施設を整備することを見込んでおり、また、公設学童保育所については、令和7年4月1日開所を目指し、第三小学校、第十小学校にそれぞれ建設する増築棟の1階に学童保育所の整備を進める。整備にあたっては、市の一般財源からの支出や当該事業者の負担を軽減できるよう、国・都の補助金を活用した予算計上を行った。
-------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0152500	事務事業	幼稚園指導監督事務事業				細事業	—		
事業目的	幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え設置基準にあった適正な運営がなされるよう指導監督する。									
事業対象	幼稚園設置者		事業概要	各種届出及び各種申請の処理並びに私立幼稚園現況調査等に係る指導監督等事務を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,373	13,000	6,433	49.5%	15,000	115.4%	13,000	▲ 2,000	86.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
届出件数照会・通知事務件数	354	325	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。	必要な事項につき、遺漏なく行われていること。

今後の進め方 (成果と課題)

令和4年度決算

現状維持

前年度と同様、新型コロナウイルス感染症及び安全対策に係る対応についての情報共有等を行った。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行い、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

学校教育法、市町村における東京都の事務処理特例に関する条例に基づき、実施している事業である。幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行い、幼稚園の適正な運営に資するものとなっている。

事業実施方法の妥当性

高い

幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査について、市の施策や各幼稚園の現状に関する情報の共有を図りながら適切に事務処理を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

幼稚園に係る各種申請・届出の処理、各種調査を行うため、必要な事務経費について計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0157200		事務事業	成人式事務事業			細事業	—		
事業目的	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます。									
事業対象	20歳		事業概要	式典対象者である成人により構成される実行委員会が企画・運営・進行を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,158,980	3,008,000	2,798,395	93.0%	4,079,000	135.6%	5,430,000	1,351,000	133.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
式典参加者出席率 (%)		53.37%	50.5%	—	52.0%	52.5%				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新成人自らが実行委員となり、成年年齢の引き下げに伴う式典名称変更や司会進行、企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられる式典となっている。次年度以降も引き続き実行委員会の意向を伺いながら実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	二十歳の門出を祝い励ますことを目的に、式典対象者である二十歳で構成する実行委員制を取り入れ、式典の企画・運営をしてもらうことで、参加者にとってより身近に感じられるイベントとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	式典対象者である二十歳で構成する実行委員会で式典の企画・運営を行い、設営等を委託業務にて事業を実施している。式典対象者のニーズを踏まえた内容で設営委託を行っており適切であると考え。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「一部制による式典開催」及び「式典対象者祝福企画 (GoKoTown PASSPORT)」、「合同演奏」等に必要予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども若者計画課

事業番号	0158500		事務事業	青少年問題協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議し、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行い、青少年の健全育成を図る。									
事業対象	青少年		事業概要	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的な施策について必要な事項を調査審議する。適切な実施を期するために、関係行政組織や機関の相互の連絡調整を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,434,231	1,626,000	1,490,442	91.7%	1,704,000	104.8%	1,770,000	66,000	103.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
協議会開催数 (回)	4	5	2	3	5

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	今日の青少年の指導、育成等に必要と思われる考え方等について、市内に情報発信をするため、ポスターを作成し、市内各施設へ配付・掲示依頼を行った。引き続き、青少年問題協議会を運営しながら、青少年の指導、育成等に関する施策に必要な事項の調査審議や青少年関連の活動団体との更なる連携、情報発信に努めていく。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	公募市民や学識者、関係行政庁職員で構成される付属機関の事務局を担い、当市の青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事項について調査審議いただいている。
事業実施方法の妥当性	高い	地方青少年問題協議会法に基づき、公募市民や学識者、関係行政庁職員で構成される付属機関を設置し、当市の青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事項について調査審議を行っており、適切であると考えられる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	協議会開催や今期の成果物作成に必要な経費を計上した。
------	----------------------------

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0158710		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども若者計画課関係事務事業		
事業目的	青少年育成地区委員の研修、東京学芸大学と三市（国分寺市・小金井市・小平市）によるボランティアの資質向上に関する講座等を実施し、青少年活動の地域振興を図る。									
事業対象	青少年団体指導者及び青少年		事業概要	青少年活動の地域振興を図るため「(1)青少年育成地区委員会への補助金交付、(2)青少年育成団体指導者保険加入制度及び(3)ボランティアの資質向上に関する三市（国分寺市・小平市・小金井市）・東京学芸大連携講座の開催等」の実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,727,308	1,734,000	1,678,926	96.8%	1,745,000	100.6%	1,776,000	31,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
三市・東京学芸大学連携講座回数		20	9	0	8	8				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	青少年育成地区委員会補助金は、各地区の青少年の健全育成活動等や地区委員会の会議、委員の研修活動に必要な経費の一部に対し補助金を交付している。引き続き適正な執行への助言及び補助金交付による支援が必要である。 三市・学芸大連携講座については、対面とオンデマンドの2つの形式で実施し、会場形式では市域を越えた受講者同士のコミュニティ形成、オンデマンド形式では会場へ来ることができない方に学びの機会の提供をすることができた。引き続き、地域で子どもを見守り、育てる環境の充実や教育支援人材の養成を図っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年育成地区委員会補助金の交付により、青少年育成地区委員会の安定的な運営に寄与するとともに、地域活動へ参加できる人材を養成する講座の実施を通じ、青少年活動の地域振興が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年育成地区委員会は、各地区ごとの特色を活かし青少年の健全育成に寄与する活動をしているが、任意のボランティア団体であるため補助金交付による支援が必要である。また、三市・学芸大連携講座を実施し地域全体で子どもたちが健やかに育つ環境づくりの推進を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	青少年の健全育成活動の維持及び人材育成に関する講座の学びのために必要となる予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども若者計画課					
事業番号	0131120	事務事業	子ども若者・子育ていきいき計画策定事務事業	細事業	—				
事業目的	子ども若者・子育ていきいき計画は、計画年が令和2年度から6年度までであることから、市の上位計画である総合ビジョンと整合性を図りながら、令和7年度から令和11年度までの新たな計画を策定する。								
事業対象	子どもと若者とその保護者	事業概要	計画策定に向けたアンケート調査・市の現状分析を行い、子ども若者・子育ていきいき計画策定検討委員会等計画策定に係る各種会議の庶務等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
	●			●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	14,797,000	—	4,961,000	▲9,836,000	33.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画策定検討委員会の開催 (回数)		—	—	2	1	5			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども若者・子育ていきいき計画は、子ども・子育て支援法等に基づき策定が必要であり、市の子ども・若者施策を計画的に推進するために必要であることから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当該事務事業を実施するに当たって、アウトソーシングが可能な業務内容については、計画策定支援業務として委託を行い、計画策定内容については、会議の開催、市民アンケートやインタビュー等による意見聴取、施策に係る関係団体等との懇談会、パブリックコメントの実施等により広く意見を聴くなどして計画策定を進めるため、実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和6年度は、次期国分寺市子ども若者・子育ていきいき計画の策定年度であり、集中的に議論をする必要があることから、令和5年度と比較して、会議回数を2回増やしての運営を予定する。一方、予算額については、令和5年度に委託事業者が決定したことや、アンケート調査業務が終了することなどに伴い、減額となっている。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0108700	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	保育幼稚園課関係事務事業		
事業目的	国・都から交付を受けた補助金等の精算の結果、差額が発生した場合に、その差額分を返還する。									
事業対象	国及び東京都		事業概要	過年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	126,746,703	62,318,000	62,317,318	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国・都への補助金返還額	126,746,703	62,317,318	—	50,410,779	50,000,000

令和4年度決算

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。	
------	---------------------------------------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業である。
事業実施方法の妥当性	普通	返還額の積算を行い、適切な時期に予算措置することで、補助金等の超過収入額を確実に返還する。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。予算は科目設置のため、千円を計上する。	
------	--	--



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0110660		事務事業	利用者負担金等返還金事務事業			細事業	保育幼稚園課関係事務事業		
事業目的	平成30年度の病児・病後児保育事業利用者負担金の超過収入分、令和3年度の延長保育料及び利用者負担額の超過収入分を返還する。									
事業対象	各利用者負担金等超過収入分の納付者		事業概要	平成30年度病児・病後児保育事業利用者負担金超過収入の返還 4,000円 (1人分) 令和3年度延長保育料超過収入の返還 2,500円 (1人分) 令和3年度利用者負担額(保育費)超過収入の返還 1,749,270円 (213人分)						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,798,000	1,755,770	97.7%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
返還対象者		0	215	12	103	0				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度病児・病後児保育事業保護者負担金及び令和3年度延長保育料について、超過収入分の返還を行った。また、令和3年度利用者負担額(保育費)において、新型コロナウイルス感染症対策による休園又は登園自粛により、利用者負担額(保育費)の日割り計算を行い、超過収入分について返還を行った。返還金の事務は事実確認後速やかに行うべきだが、年度を超えて発生したものは、発生年度内の清算となることはやむを得ないため、このまま進めるのが適当である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事業に関して適正な返還額となるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	年度を超えた超過収入分について、返還の必要性があるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	超過収入分の返還は速やかに行うべきであるため、年度内での返還を想定しており、令和6年度当初予算の計上を行わないが、年度を超えた返還金はやむを得ず発生した場合は、必要に応じて予算対応を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0130600		事務事業	保育所入所事務事業			細事業	—		
事業目的	認可保育所等への入所申込みを受付し、保育の実施基準に従い、公平に指数化したうえで利用調整（入所選考）を行う。保育の必要性の高い児童から順次希望園に案内する。									
事業対象	保育所等への入所申込児童及び保護者		事業概要	認可保育所等への入所申込みを受け付けし、保育の実施基準に従い、利用調整（入所選考）を行う。入所決定後も家庭状況等を調査し、保育の必要性を確認し、転所申込み、退所等の事務手続・在籍児童の管理も行う。また、保育コンシェルジュにより個別ニーズの把握、情報提供・相談支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,487,698	3,842,000	3,372,073	87.8%	5,655,000	147.2%	4,176,000	▲ 1,479,000	73.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
入所実施件数		1,014	1,011	891	92	1,093				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）をより効率的に実施する必要がある。保育コンシェルジュについては、利用者の要望すべてに応えることは難しいが、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	保育所等の定員を上回る入所申込みがあるため、児童福祉法・子ども・子育て支援法で定められているとおり、市が利用調整（入所選考）を行う必要がある。保育の実施基準を作成し、入所の要件を指数化することで客観的に処理することができ、利用調整（入所選考）の公平性・公正性を確保している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムにより、毎月の入所選考にかかる時間は短縮し、事務の軽減は図られているが、入所申込者数は増加傾向であり、審査・入力・利用調整（入所選考）等を行うための準備に時間を要している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新規申込件数は減少傾向だが、より効率的に入所事務を行う必要がある。今後も、適正な認定審査や公平・公正な利用調整（入所選考）をより効率的に実施する必要がある。保育コンシェルジュについては、今後も保育施設や保育サービスの情報提供、各保育施設の特徴や見学の際のポイントなど、施設選びに関する情報提供を実施していく。次年度予算については、ぴったりサービスの設定委託料が不要となったこと等により減額している。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0130700	事務事業	保育事務事業				細事業	—		
事業目的	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑かつ効率的に管理することを目的とする。									
事業対象	保育所等に入所した児童及び保護者	事業概要	保育所等に入所した児童の世帯状況及び利用者負担額（保育費）の決定、徴収を円滑効率的に管理する。利用者負担額に関しては、納付者の公平性・公正性を保つために、未納者に対して、督促状の送付・文書や電話催告を行い、納付するよう促す。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	645,177	957,000	751,367	78.5%	1,000,000	104.5%	748,000	▲ 252,000	74.8%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
現年度徴収率	100.15%	99.75%	99.32%	99.82%	99.57%

令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移しているが、今後も、文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	保育所等に入所した児童については、保育要件、所得状況やその他世帯状況の確認・管理が必要である。入所・転所・退所・利用者負担額の決定・徴収事務を一体的に管理する保育システムにより、複数年度にわたるデータを一元管理している。住民基本台帳システム・住民税システムと連携し常に最新の情報を収集し事務を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保育システムを活用することで、庁内の各システムとも連携可能であり、作業効率を向上させている。利用者負担額（保育費）の徴収、滞納状況の管理・督促等を実施して高い徴収率を維持している。							
令和6年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	徴収率についてはここ数年高い数値で推移している。今後も文書や電話による督促を行い徴収に努める。また現年度分は口座振替による納付の勧奨、過年度分は催告文書の送付や電話催告を行いつつ、納付がない場合は滞納処分や児童手当からの徴収を実施していく。次年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う還付のための郵送料が不要となったため、減額としている。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131625		事務事業	幼児教育・保育無償化事務事業			細事業	保育幼稚園課関係事務事業		
事業目的	幼児教育・保育の無償化に当たり、施設等利用給付認定事務及び施設等利用費の請求受付・審査・支払事務を円滑かつ適正に実施する。									
事業対象	施設等利用費の給付対象となる施設及び在籍児童の保護者		事業概要	制度内容や認定・請求手続方法等について、市報、ホームページ及びチラシ等を通じて周知を図り、施設等利用給付認定事務及び施設利用費の請求受付・審査・支払事務等を円滑かつ適正に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	403,049	918,000	568,775	62.0%	723,000	78.8%	622,000	▲ 101,000	86.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
対象施設等の周知方法		市報・HP・チラシ配布等	市報・HP・チラシ配布等	市報；1回・HP；随時・チラシ配布；2回	市報；1回・HP；随時・チラシ配布；2回	市報；年2回 HP；随時更新 チラシ配布；年4回				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も引き続き、無償化対象施設及び保護者への丁寧な制度周知等を継続し、施設等利用給付認定事務及び施設等利用費の請求受付・審査・支払事務等の円滑な事業実施を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設入所・入園時、年2回の請求時に対象施設及び保護者へ制度周知を丁寧に行うことで、請求漏れの防止を図っており、認定・審査・支払業務が円滑に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	類似制度である私立幼稚園保護者負担軽減補助金、認証保育所保護者助成金についても併せて周知を行っており、他事業との統合性の観点から高い妥当性と判断される。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、施設等利用費の認定申請・請求受付・審査・支払事務等を円滑に実行するため、市報やホームページへの情報掲載、施設・保護者に対する書類配布により制度周知を実施する。次年度も適正な事務を行うための費用を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部保育幼稚園課					
事業番号	0131700		事務事業	特定教育・保育施設事務事業			細事業	保育所入所児委託事務事業		
事業目的	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。									
事業対象	認可保育所		事業概要	保育所が保育を提供するため、私立認可保育所等に入所した児童及び他市の認可保育所に入所委託した児童に係る保育費用を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,791,919,832	6,312,920,000	6,107,718,927	96.7%	6,357,735,000	100.7%	6,981,250,000	623,515,000	109.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市内私立保育所・ 市外認可保育所入所児童数		33,421人 (市内私立32,863人, 市外私 立527人, 市外公立31人)	34,096人 (市内私立33,439人, 市外私 立604人, 市外公立53人)	17,575人 (市内私立17,353人, 市外私 立217人, 市外公立5人)	17,575人 (市内私立17,353人, 市外私 立217人, 市外公立5人)	36,924人 (市内私立36,192人, 市外私 立672人, 市外公立60人)				
令和4 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、適切な保育の実施及び保育内容の充実等を図るため、私立保育所等に対して委託費の支弁及び補助金の交付を行う。								
令和6 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	普通	私立認可保育所等に通う児童が増え、委託費の支弁額は増えているが、待機児解消効果を上げている。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	私立保育所への委託費支弁については、国・都からの負担金、補助金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き児童が入所した市内・市外私立保育所及び市外公立保育所に対して委託費を支弁し、市内私立保育所に補助を支出し、保育サービスの質の向上を図る。 認証保育所2園が令和6年4月に認可保育所となるため、当該2園に対する委託費の支弁、補助の支出に必要な予算を計上する。また、市と市内保育施設運営法人双方の事務の効率化を図るため、L G W A N - A S Pを活用したファイル共有サービスを導入する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131750	事務事業	特定教育・保育施設事務事業				細事業	施設型給付事務事業		
事業目的	特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）が教育・保育を提供するため、特定教育・保育施設（幼稚園、認定こども園）に入所した児童に係る施設型給付費を支給する事務を行う。									
事業対象	幼稚園・認定こども園		事業概要	幼稚園、認定こども園が教育・保育を提供するため、幼稚園、認定こども園に入所した児童に係る施設型給付費を支払う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	133,427,408	104,817,000	91,113,472	86.9%	106,348,000	101.5%	96,408,000	▲ 9,940,000	90.7%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
施設数・延園児数	28施設 2,273人	16施設 1,503人	15施設 696人	15施設 700人	16施設 1,524人

今後の進め方（成果と課題）

令和4年度決算

現状維持

引き続き園児が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図る。

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

普通

教育・保育に対する多様なニーズにより公定価格は増傾向にあり、特定教育・保育施設へ入所による委託費の支弁額は増えているが、利用児童に対して必要な保育サービスが提供されている

事業実施方法の妥当性

普通

幼稚園、認定こども園への施設型給付費支弁により、市へは国交付金及び都負担金の歳入が見込まれ、利用者負担額を世帯税区分に応じた負担に抑える方法は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

引き続き児童が在籍する特定教育・保育施設（保育所を除く、幼稚園・認定こども園）に対し、施設型給付費を支給し、保育内容の充実を図るため、現状維持を原則とした予算計上を行う。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131790	事務事業	地域型保育給付事務事業				細事業	—		
事業目的	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費等を支給することによって児童福祉の向上に寄与する。児童福祉法第24条に基づき児童が入所した地域型保育事業者に対し、子ども・子育て支援法第29条第1項及び第5項により支給認定教育・保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。また、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。									
事業対象	地域型保育施設		事業概要	児童が入所した地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給することや、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	67,984,072	76,163,000	64,941,560	85.3%	79,613,000	104.5%	82,767,000	3,154,000	104.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
施設数・延児童数	8施設・310人	8施設・271人	—	7施設・264人	7施設・324人

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	引き続き在籍する地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。また、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対し助成を行う。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	地域型保育事業(家庭的保育)の所在地は市内各所に点在し、地域の児童を受入れしやすくなっており、家庭的保育を希望する保護者も多い。また、従業員の子を受け入れる市外にある事業所内保育施設や小規模保育施設への入所児童が増加している。
事業実施方法の妥当性	普通	地域型保育給付費については、国・都からの負担金が歳入となるため、市の一般財源からの負担が少なく抑えられる。また、定員数は少ないが、待機児の多い0～2歳児が対象の施設のため、待機児解消効果がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続き児童が在籍する地域型保育事業者に対して地域型保育給付費を支給するとともに、多様な保育サービスの提供に取り組む地域型保育事業者に対して助成を行うため、現状維持を原則とした予算計上を行う。
------	--

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0131795		事務事業	子育てのための施設等利用給付事務事業			細事業	—		
事業目的	施設等利用給付認定を受けた子どもが対象施設等を利用した際に要する費用を給付するとともに、新制度未移行幼稚園において実費徴収している子どもの副食費について、低所得世帯等を対象にを助成する。									
事業対象	施設等利用給付認定子どもの保護者		事業概要	施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども子育て新制度未移行幼稚園、幼稚園預かり保育、認可外保育施設等の対象施設等を利用した際に要する費用を上限額の範囲内で給付する。また、新制度未移行幼稚園において、実費徴収している子どもの副食費について、低所得世帯等を対象に月額上限額の範囲内で助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	482,718,312	498,024,000	466,939,909	93.8%	514,713,000	103.4%	464,036,000	▲ 50,677,000	90.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
						上半期	下半期 (見込み)	目標値		
対象児童数 (人)		幼稚園教育時間 1,398 幼稚園預かり保育 311 認可外保育施設 74 補足給付 89	幼稚園教育時間 1,310 幼稚園預かり保育 319 認可外保育施設 104 補足給付 69	幼稚園教育時間 1,171 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	幼稚園教育時間 1,180 幼稚園預かり保育 — 認可外保育施設 — 補足給付 —	幼稚園教育時間 1,171 幼稚園預かり保育 389 認可外保育施設 127 補足給付 94				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	幼児教育・保育の重要性、保護者負担の軽減を図る観点から、各種法令等に基づき今後も継続して実施する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由 (根拠)					
	事業目的に対する有効性	高い			保育料等を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されている。					
	事業実施方法の妥当性	普通			代理受領方式及び償還方式を施設の選択性としており、施設側の利便性は高い一方、市側の事務負担となっている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。									



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0131796	事務事業	幼児養育費補助金交付事務事業				細事業	—		
事業目的	幼児期における教育・保育の重要性に鑑み、地域における子育て支援の更なる充実を図ることを目的とする。									
事業対象	幼児教育無償化対象外施設に在籍する園児の保護者		事業概要	幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児保護者を対象に、補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,188,075	6,981,000	5,222,869	74.8%	6,381,000	91.4%	7,345,000	964,000	115.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
対象児童数 (人)		19	26	—	26	32				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児の保護者への支援として、補助金を交付する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	対象幼児数及び手続きの平易さから、償還払い方式による実施は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても引き続き、幼児教育無償化の対象とならない施設に通園している園児の保護者への支援として、現状維持を原則とした予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0131800		事務事業	認可外保育施設事務事業			細事業	—		
事業目的	認可外保育施設および入所児童の保護者に対し助成を行い、児童福祉の向上に寄与する。									
事業対象	認可外保育施設および入所児童の保護者		事業概要	長時間開所等のニーズに対応するために、認証保育所に対し助成を行う。また、賃金改善及び研修の機会の充実等による保育サービス向上の推進や地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所に対し助成を行う。また、認証保育所等の認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して、保育料負担の軽減を図るための助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	208,314,863	225,755,000	225,753,693	100.0%	236,338,000	104.7%	199,187,000	▲ 37,151,000	84.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
施設数・延児童数		17施設・1,297人	15施設・1,407人	—	11施設・1,491人	12施設・972人				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も継続的で安定した保育を実施するために、多様な保育サービスとして認証保育所への運営費等の補助を継続する必要がある。保護者への保育料助成も引き続き実施し、保護者負担の軽減を図る。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	長時間開所等のニーズに対応している。また、認可保育所に入れなかった児童の受入を行うことで待機児解消に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	運営費補助として支出する額の半分は都からの補助金が見込み、待機児童解消効果も高いことから高効率といえる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	多様な保育サービスの提供に取り組む認証保育所が今後も継続的で安定した保育を実施するために、運営費等の補助を実施する。令和6年度からは市内認証保育所2園が認可保育所となるため、運営費の補助対象施設の減少に伴い、事務事業全体の予算額は減額して計上するが、令和5年10月に拡充した第二子以降の保護者助成金について、令和6年4月から更なる拡充を図るために必要な予算を計上する。 ※認可外保育施設事務事業の細事業が1事業のみであることから、令和6年度より細事業名 (認証保育所運営事務事業) を削除。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 保育幼稚園課					
事業番号	0132100	事務事業	病児・病後児保育事務事業			細事業	—		
事業目的	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあって集団保育を受けることが困難な場合に、児童の一時預かり保育を行うことで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業対象	保育施設・幼稚園・学童保育施設等の入所児童及び事業実施施設、及び利用対象児童等		事業概要	病気の回復期に至っておらず当面の症状の急変が認められない場合又は病気の回復期にあって集団保育を受けることが困難な場合に、国分寺病院内ひまわり保育室、西国分寺保育園内おひさま保育室、恋ヶ窪保育園内たんぼぼ保育室及びひかり保育園内りんご保育室への委託、及び都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」の広域利用により、児童の一時預かり保育を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	37,986,334	45,986,000	42,546,893	92.5%	44,854,000	97.5%	46,039,000	1,185,000	102.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
病児・病後児保育延べ利用人数		17施設・1,297人	15施設・1,407人	646	11施設・1,491人	1,584			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	要改善	新型コロナウイルス感染症対策として、上気道炎症状のある児童の利用を制限しているため、前年度同様に新型コロナウイルス感染症の発生前と比べ、登録者数及び利用人数は大きく減少した。また、国分寺市・国立市・府中市の市民が利用できる都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」は、昨年度と比較すると登録人数・利用人数ともに増加した。引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、保護者に市内病児・病後児保育事業の登録だけでなく、広域利用施設についても登録を奨励し利用者の増加を図る。なお、引き続き市内病児・病後児保育施設に対し、保育士等キャリアアップ補助金を支給し保育施設で勤務する保育士等の処遇改善を図る。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	病児の児童や病気の回復期にある児童でも保育に欠ける児童については、市は適切な保育を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少しているが、保育ニーズは高い。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室の広域利用によっても、市民のニーズに対応している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病児・病後児保育施設については、私立保育所に病児・病後児保育室を設置し、民間の活力を利用し、補助事業で実施することで、公立保育所で行うよりも市の歳出を軽減できる。また、都立小児総合医療センター病児・病後児保育室については、補助金や3市で経費を負担することで、市の歳出を抑えながら、より多く定員を確保できている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症の5類移行により利用ニーズが回復しているため、ニーズに対応できるよう必要な予算を計上する。都立小児総合医療センター病児・病後児保育室については、引き続き保育施設等へ事業の周知を行い、登録を奨励し利用者の増加を図る。 ※病児・病後児保育事務事業の細事業が1事業のみであることから、令和6年度より細事業名 (保育幼稚園課関係事務事業) を削除。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0132200	事務事業	一時保育事業助成事務事業				細事業	—		
事業目的	一時保育事業等を実施する認可保育所等に対し、その経費の一部を補助することにより、事業を円滑に推進し、児童と家庭の支援に資することを目的とする。									
事業対象	一時保育事業を実施している市内 私立認可保育所等		事業概要	市内私立認可保育所等が行う一時保育事業に対し、その経費の一部を補助することにより児童福祉の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	900,000	53,576,000	43,858,627	81.9%	39,032,000	72.9%	53,016,000	13,984,000	135.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)		目標値			
利用延べ人数 (保育所分)		551	264	138	150		550			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	今年度より、認可保育所においては、「一般型」だけでなく、「余裕活用品」「都単独型」も補助対象として拡大し、事業者の安定的な事業運営を行えるよう、国・都が定める補助額で補助を行った。一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、実施施設の拡大、地域的偏在の解消を求める声があり、認可保育所等の待機児童が利用することもあり引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の育児疲れ等を一時保育事業によって解消することで、それに起因する児童虐待等不適切な養育を予防することができる。また、一時保育は在宅での子育て支援策として有効なため、一時保育を実施している施設の事業費の一部を補助することで、子育て支援の充実を図る。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市の事業として実施するよりも、各施設で実施することにより、市の財政的負担を抑えることができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	一時保育事業は在宅保育者への基礎的なサービス支援であり、認可保育所等の待機児童が利用することもあるため、引き続き実施施設の拡大を図っていく必要がある。予算計上については、認可保育所において、「余裕活用品」の新規事業開始を見込み、必要な予算を計上した。また、幼稚園型の一時保育について、利用が増加しているため、必要な予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0132320	事務事業	民設民営保育所整備事務事業				細事業	保育幼稚園課関係事務事業		
事業目的	待機児童の解消と児童の保育環境の向上を目的とする。									
事業対象	民設民営保育所		事業概要	民設民営保育所へ転貸するための施設を借り上げ、民設民営保育所の園舎用地取得のための借り入れに対する利子を補給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,548,328	5,511,000	5,508,811	100.0%	5,324,000	96.6%	5,137,000	▲ 187,000	96.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
借り上げ・利子補給施設数	2園・2園	1園・2園	1園・2園	1園・2園	1園・2園

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、支援する必要がある。令和4年度からは、令和3年度中のぶんじっこ保育園本園の取得により、施設借上料の対象施設が1施設減少した。

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児童の解消と児童の保育環境の向上に寄与している。

事業実施方法の妥当性

普通

法人が安定して保育所の運営を継続することができ、待機児童の解消と児童の保育環境の向上に寄与している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

民設民営保育所が安定的な運営を継続できるよう、引き続き施設を借り上げ、利子補給補助を行い、市が支援する。施設の借り上げは固定資産税・都市計画税に基づき算定した賃料を予算計上し、利子補給補助については利子補給費年次表に基づいた金額を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0132350	事務事業	基幹型保育所システム事務事業				細事業	—		
事業目的	市の保育サービス水準の維持向上を図ることを目的とする。									
事業対象	市内保育施設（認可・認証・家庭的）：51施設		事業概要	市を3つのエリアに分け、それぞれに設置した基幹型保育所が、相互の連携や外部機関等と連携し、エリア内の各保育所等へ研修等の事業を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,089,099	22,360,000	21,756,793	97.3%	25,535,000	114.2%	26,929,000	1,394,000	105.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
研修実施回数（回）		5	7	4（1）	3（1）	8（2）				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、市全体の保育の質の維持・向上を図ることを目的に導入されたものである。本年度においても、基幹型保育所の担当者が現場の視点に立ち、研修や職種別連絡会、学校訪問、関係機関との連携事業、心理相談員による巡回相談・指定相談などの多岐にわたる事業を企画、立案し、実施した。また、事故防止のための取り組みと不適切な保育の未然防止についての冊子を作成した。今後、市内の保育施設に配布、周知し、保育の質の維持・向上を図る。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	保育サービスの質を維持・向上する上で、研修や心理士等による巡回相談等、保育現場に直結した事業を実施することが有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	研修・心理相談の専門的な知見のある者から講義・助言を受けると同時に、保育士同士・専門職同士の横のつながりとして連絡会を実施することで、幅広い知見と互いの経験則を共有できる事業手法として妥当である。また、各保育施設に巡回訪問を行い、情報の収集及び情報の共有を行うことで、各保育施設が保育環境について見直す機会となり、保育の質の維持・向上につながるため、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、市全体の保育の質の維持・向上を図るために、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0133400	事務事業	市立保育園の保育事務事業				細事業	—		
事業目的	保護者の就労、疾病、その他の理由により、その監護する児童の保育ができない場合に、日々保護者の委託を受けて必要とする児童を保育するとともに、保育内容の充実を図り児童福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業対象	市内公設保育所		事業概要	市内の公設公営1園、公設民営計3園の保育所において保育を実施した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	35,654,623	42,188,000	37,702,571	89.4%	47,747,000	113.2%	59,881,000	12,134,000	125.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市立保育所数・定員数・入所数 (延べ)	3園・4,404人・4367人	3園・4,404人・4,318人	3園・2,202人・2,138人	3園・2,202人・2,138人	3園・4,404人・4,404人

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

年末保育は公設3園の持ち回りで実施しており、就労等により保育を必要とする保護者のために引き続き実施していく。また、保護者が安心して子育てができるよう、引き続き地域交流を通じて、地域へ子育て情報を発信していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	通常の保育に加え延長保育、障害児保育を実施。年末保育、緊急一時保育など民間園では対応していない保育ニーズや、園庭開放など周辺地域の子育て支援にも対応している。
事業実施方法の妥当性	高い	児童福祉法により保育に欠ける児童の保育は、市の責務と定められている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

次年度も引き続き保育の実施に必要な予算を計上する。  
こくぶんじ保育園において、職員の業務負担軽減と市民サービス向上を図るため、保育業務支援システム導入費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0133500	事務事業	市立保育園の施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市立保育所3園（こくぶんじ・恋ヶ窪・ひかり）及びぶんじっこ保育園（本園）の維持管理・修繕等を実施することによって、建物の老朽化を防ぎ、施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図る。									
事業対象	市内公設保育所及び民営1園		事業概要	市立保育所3園及びぶんじっこ保育園（本園）における施設設備等の保守管理・点検を実施し、老朽化や破損に応じ修繕等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,136,154	18,817,000	17,891,679	95.1%	17,481,000	92.9%	14,623,000	▲ 2,858,000	83.7%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
年度末耐震補強工事実施済保育施設数	3園	4園	4園	4園	4園

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持 今後も引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	各園舎の耐震性が向上し、安心・安全な保育環境が構築できている。また、併せて行った大規模改修や日々の更新により利便性が向上している。
事業実施方法の妥当性	高い	公立保育園の園舎の老朽化した部分や破損等した部分を修繕・更新することで、児童を安全に安心して保育できる環境を構築する必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持 引き続き、各種法定点検等を実施しながら、適切な修繕等を行い、保育施設の安全性及び保育環境の維持・向上を図っていく必要がある。恋ヶ窪保育園の外壁等改修工事のための実施設計委託費用を計上する。



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0133600	事務事業	市立保育園の運営委託事務事業				細事業	—		
事業目的	優良な社会福祉法人に保育所運営を委託し、待機児童の解消を図る。									
事業対象	市立保育園		事業概要	多様な保育ニーズに対応するとともに、運営経費の削減を図る。 市立保育園の運営を民間事業者に委託することで民間の持つノウハウや人材を活用する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	476,748,560	476,647,000	476,646,960	100.0%	481,137,000	100.9%	486,906,000	5,769,000	101.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間委託先保育所在籍児童数 (人)		3,117	3,088	1,572	1,572	3,144				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も公立保育園として、公設公営保育園と連携して保育園の運営内容の充実を図っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	公設公営の市立保育園を公設民営化することで運営費の削減を図り、民間事業者のノウハウを導入することで保育の質の向上が図れ、将来の市立保育所の再構築の準備ができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングの実施計画に基づきその対象事業となっている市立保育園を民間に委託する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も公設公営保育園とともに、保育の向上を図っていく。そのため、引き続き市立保育園の運営を民間事業者に委託するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 保育幼稚園課

事業番号	0152600	事務事業	私立幼稚園等補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	保育料等を補助することで園児保護者の経済的負担が軽減され、幼児教育の振興に寄与することを目的とする。									
事業対象	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者		事業概要	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減することで、幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	78,599,248	95,285,000	86,891,458	91.2%	77,958,000	81.8%	72,559,000	▲ 5,399,000	93.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
園児数 (人)	17施設・1,297人	15施設・1,407人	1,255	11施設・1,491人	1,276

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

保護者負担軽減補助金は幼児教育・保育の無償化施設等利用給付事業の上乗せ給付として、引き続き幼児教育・保育の無償化における給付事業と一体的に実施し、市民の利便性向上を図る。

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

保育料を直接補助することにより、保護者の負担が軽減されていることは明らかである。

事業実施方法の妥当性

普通

施設設置者・市民の利便性向上のため、施設等利用給付に類似した事務運用を行っていることは妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

次年度においても引き続き保育料等を補助することで私立幼稚園等に在籍する幼児の家庭における経済的負担が軽減されるよう、現状維持を原則とした予算計上を行う。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0107800	事務事業	こくぶんじ青空ひろば事務事業				細事業	—		
事業目的	乳幼児及び児童（18歳未満）並びにその保護者に対し安心して過ごすことが出来る遊びの場所及び交流の機会を提供する。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	市内の公園を活用し、午前においては、乳幼児親子の遊びと交流の場を提供し、午後においては、小中学生の放課後の居場所を作る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,140,514	7,933,000	7,933,000	100.0%	7,933,000	100.0%	9,470,000	1,537,000	119.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年間利用者数（人）		18,776	18,104	6,254	12,746	19,000				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、必要な感染対策を講じながら、安心して利用できる環境を整えたうえで、事業を実施した。今後も、利用者が安心して充実した遊びや交流等ができるよう、協働事業の実施団体と連携し、適切な安全管理に努めながら進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	スタッフの人数や時間が確保され、午前午後ともに利用者にとって安心できる居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	協働事業として実施し、屋外での子どもの遊び場所を保証する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	公募型協働事業の更新に伴い委託料を増額し、10公園の活動場所において、午前中は乳幼児親子の遊びと交流を提供し午後には小中学生の放課後の居場所を作るための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0109000	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	細事業	子ども子育て支援課関係事務事業				
事業目的	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。								
事業対象	国・都	事業概要	過年度の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	35,524,371	97,338,000	97,334,310	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
			—	—	1,000

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

本事業は、実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金及び補助金について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。なお、補助金等の精算上必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

事業に関して適正な交付額となるため。

事業実施方法の妥当性

高い

超過収入分については返還する必要があるため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

補助金等の精算上必要な事務事業であるため、科目設置により予算計上し、必要に応じ補正予算計上を行う。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0123950	事務事業	自立支援給付関連事務事業				細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。									
事業対象	市民		事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,996	5,000	1,340	26.8%	4,000	80.0%	4,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
受給者数（人）	9	3	0	4	9

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。
事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	障害を有する児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように必要な医療（自立支援医療）の支給を行うため、審査支払事務委託等の計上を行う。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0124940	事務事業	自立支援給付事務事業				細事業	自立支援医療（育成医療）事務事業		
事業目的	医療費が助成されることで経済的負担が軽減され、自立した生活を営んでいる。									
事業対象	市民	事業概要	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行う。平成25年度に東京都から事務移譲され、事業継続することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を助長し、子育ての充実と支援を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	268,720	1,649,000	253,974	15.4%	1,648,000	99.9%	1,414,000	▲ 234,000	85.8%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
受給者数（人）	9	3	0	4	9

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持	障害のある児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、自立した生活を営めるように医療費を助成する事業であり、このまま継続して実施する必要がある。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されている。
事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、障害を有する児童の保護者の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療（自立支援医療）の支給を行うものである。なお、年度により実績額が大きく変動することもあり、予測の困難な事業のため、直近で特に支出の多い過去5年度分実績を基に予算積算を行うものとする。
------	---

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0130900	事務事業	児童扶養手当等支給事務事業				細事業	—		
事業目的	手当を支給することにより、生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭・20歳未満で障害のある児童（該当要件有）	事業概要	【児童扶養手当：事業概要】 父母が離婚、又は父母のどちらかが死亡・一年以上遺棄・拘禁・その他で生計を同じくしていない児童、及び父母のどちらかが重度の障害を有する児童を養育するひとり親家庭等の方に、児童が18歳到達後の最初の3月31日（障害を有する児童は20歳未満）まで手当を支給する。 【児童育成手当：事業概要】 18歳到達後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の方に育成手当（月額13,500円）を、又は20歳未満の心身に障害を有する児童を養育する方に障害手当（月額15,500円）を支給する。 【国分寺市心身障害児童福祉手当：事業概要】 20歳未満の心身に障害を有する児童の保護者に心身障害児童福祉手当（月額5,400円）を支給する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	371,187,741	393,800,000	351,580,386	89.3%	379,224,000	96.3%	369,068,000	▲ 10,156,000	97.3%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
児童扶養手当受給者数（人）	381	357	374	374	374
児童育成手当受給者数（人）	714	662	667	667	667
国分寺市心身障害児童福祉手当受給者数（人）	255	256	269	269	269

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
現状維持	【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。 【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、引き続き継続して実施する必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	【児童扶養手当・児童育成手当・国分寺市心身障害児童福祉手当】ひとり親家庭等へ手当を支給することにより、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的負担が軽減している。 【児童扶養手当】支給月を奇数月（2か月ごとの支払）とすることで、受給者の経済的負担軽減を図っている。 【国分寺市心身障害児童福祉手当】障害を有する児童の保護者が児童育成障害手当（都事業）が受けられない場合に、市独自に手当を支給するものであるため、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	手当を支給することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	【児童扶養手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、母子又は父子家庭等に対して支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、R3年度からR5年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。 【児童育成手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、育成手当は母子又は父子家庭等に対し、障害手当は障害児童に対して手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、R3年度からR5年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費減として計上する。 【国分寺市心身障害児童福祉手当】生活の安定と児童の健全な育成及び資質の向上のため、所得制限や障害状況により児童育成障害手当を受給できない場合に、市独自に手当を支給する必要不可欠な給付事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、R3年度からR5年度の扶助費の実績を踏まえ、扶助費増として計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課	子ども家庭部 子ども子育て支援課
-----	------------------

事業番号	0130960	事務事業	児童手当支給事務事業	細事業	—
------	---------	------	------------	-----	---

事業目的	手当を支給することで、経済的負担が軽減され、児童の健やかな育ちに寄与している。				
------	---	--	--	--	--

事業対象	0歳から中学3年生まで	事業概要	児童を養育している方に手当を支給する。 ・支給対象者：0歳～中学校修了前の子どもを養育している方 ・支給金額： (児童手当) 0～3歳未満：児童一人につき 月額15,000円 3歳～小学校修了前(第1子・2子)：児童一人につき 月額10,000円 3歳～小学校修了前(第3子以降)：児童一人につき 月額15,000円 中学生：児童一人につき 月額10,000円 (特例給付) 所得制限限度額以上、所得上限限度額未満：児童一人につき 月額5,000円 ※所得上限限度額以上の場合：0円(手当の支給なし)		
------	-------------	------	--	--	--

事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—
	●	●						

事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,687,262,891	1,606,474,000	1,603,045,932	99.8%	1,616,387,000	100.6%	1,613,509,000	▲ 2,878,000	99.8%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	9,627	8,262	7,876	7,876	7,876

令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)	
	現状維持	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちを支援するため、継続して実施する必要がある。また、令和4年10月支給分より、制度改正(現況届の提出原則不要、所得上限限度額の創設)となったことから引続き対象者に対し適切に周知していく必要がある。

令和6年度予算編成	現状分析		
	視点	現状分析	理由(根拠)
	事業目的に対する有効性	高い	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しているため、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	手当を支給することで、子育て家庭の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対する経済的負担軽減効果があり、妥当性は高い。	

令和6年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方	
	現状維持	未就学児及び義務教育就学児を持つ家庭に広く手当を支給しており、子育て世帯全体に対し経済的負担軽減効果がある。児童の健やかな育ちの支援のための給付事業として事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、過去数年の伸び率等を勘案し、扶助費減として計上する。



事務事業評価票

事務事業			所管課	子ども家庭部 子ども子育て支援課					
事業番号	0131637		事務事業	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務事業			細事業	—	
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯・ひとり親世帯以外に対して、臨時特別な給付措置として児童1人当たり一律5万円を支給する。								
事業対象	(国・ひとり親世帯) ①児童扶養手当受給者、②公的年金受給者、③家計急変者 (国・ひとり親世帯以外) ①児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税世帯 ②対象児童(18歳年度末までの子(障害児については20歳未満)※)の養育者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税世帯または家計急変世帯 ※市独自給付金は事業概要欄に記載		事業概要	ひとり親世帯・ひとり親世帯以外とも児童1人当たり一律5万円を支給する。 ※市独自給付金も児童1人当たり一律5万円 【市独自給付金】 ①積極支給・・・令和4年度に実施した「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」(国・ひとり親世帯)(国・ひとり親世帯以外)の支給を国分寺市で受けた者 ・令和4年12月1日(基準日)において国分寺市の住民基本台帳に記録されている者(基準日において対象児童を養育していないものは除く) ・令和4年12月1日(基準日)の翌日から令和5年2月28日までの間に「国・ひとり親世帯」「国・ひとり親世帯以外」の給付金の支給を受けた者 ②申請支給・・・令和4年度に実施された「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」(国・ひとり親世帯)(国・ひとり親世帯以外)の支給を前住所地で受けた者					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	99,467,419	189,304,000	147,281,095	77.8%	0	0.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
対象児童数(国・ひとり親世帯)		639	601	616	36	—		—	
対象児童数(国・ひとり親世帯以外)		834	832	821	268	—		—	
対象児童数(市独自給付金)		—	1,352	—	—	—		—	
令和4年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯・ひとり親世帯以外に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。また、市独自の施策として、国のひとり親世帯・ひとり親世帯以外の給付金を受給した者に対して、同様に単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0132800	事務事業	ひとり親家庭等医療費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	医療費負担が軽減されることで、ひとり親家庭等の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減がなされている。									
事業対象	ひとり親家庭	事業概要	母子・父子家庭又は養育者に養育されている児童のいる世帯の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限あり。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,305,566	24,250,000	24,074,362	99.3%	22,832,000	94.2%	21,645,000	▲ 1,187,000	94.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	793	741	637	637	637

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、このまま継続して実施する必要がある。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	ひとり親家庭等の医療費を助成することで、家庭の生活の安定、自立の促進、経済的な負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	医療費を助成することで、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減されるため、子育て支援の充実に直接貢献する事業である。また、手続きにあたっての相談から他の関連事業等へ繋がることもあり、ひとり親家庭等の自立支援の観点から妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の推進のため、医療費の一部を助成し経済的負担を軽減する必要不可欠な事業であり、事業継続として実施するものとする。 なお、次年度予算については、数か年の助成額実績を考慮し扶助費を昨年度比減で計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0132900	事務事業	乳幼児医療費助成事務事業				細事業	—		
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、乳幼児の健やかな育成に寄与している。									
事業対象	乳幼児	事業概要	未就学の乳幼児の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	243,731,663	264,809,000	257,325,247	97.2%	272,235,000	102.8%	263,463,000	▲ 8,772,000	96.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	7,409	7,280	6,663	6,663	6,663

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。

事業実施方法の妥当性

高い

乳幼児の医療費を所得制限を設けずに保険診療自己負担額を全額助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善

乳幼児の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。  
なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、数年の助成額実績を考慮し扶助費を昨年度比減で計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133000		事務事業	義務教育就学児医療費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、義務教育就学児の健やかな育成に寄与している。									
事業対象	義務教育就学児		事業概要	義務教育就学期にある児童の医療費の一部を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	175,085,796	213,680,000	204,770,956	95.8%	264,826,000	123.9%	259,114,000	▲ 5,712,000	97.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受給者数 (人)		6,860	9,343	9,565	9,565	9,565				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。市単独事業として、平成29年10月より小学1年生から3年生まで、令和4年10月より中学3年生までの児童の保護者に対する所得制限を撤廃し制度を拡充した。併せて市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。								
令和6年度予算編成	—									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。							
事業実施方法の妥当性	高い	義務教育就学児の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	義務教育就学児童の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。令和4年10月より市の事業として中学3年生までの世帯の所得制限を撤廃し、医療費助成を行っている。今後の更なる所得制限撤廃等については、東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。 なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、数か年の助成額実績を考慮し扶助費を昨年度比減で計上する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133050	事務事業	高校生等医療費助成事務事業	細事業	—				
事業目的	医療費が助成されることで経済的な負担が軽減され、高校生等の健やかな育成に寄与している。								
事業対象	高校生等	事業概要	高校生等の医療費を助成する。助成方法は、医療機関へ医療証を提示することによる現物給付が原則。所得制限は設けず、所得制限限度額を超える場合は、市の単独事業として助成。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	1,592,000	1,427,224	89.6%	65,123,000	4090.6%	68,510,000	3,387,000	105.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
受給者数 (人)	—	2,778	2,962	2,962	2,962

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善 高校生等の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業であり、制度内容はそのまま継続することが必要であるが、市が独自に行っている所得制限超過部分については、引き続き東京都や国に対し制度の拡充や創設を求めていく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	高校生等の医療費を助成することで、子育て家庭全体に経済的な負担軽減効果がある。
事業実施方法の妥当性	高い	高校生等の医療費を助成することで、子育て家庭全体に広く経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援の充実に直接貢献する事業であり、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

要改善 高校生等の健やかな育成と子育て支援のため医療費の一部を助成する必要不可欠な事業である。令和5年度より3年度間東京都全額補助として方針が示されているが、継続的な補助がなされるよう引き続き要望をしていく必要がある。なお、次年度予算については、制度拡充要望を引き続き継続しつつ、今年度の助成額実績を考慮し扶助費を今年度比増で計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133850	事務事業	学童保育所入所事務事業				細事業	-		
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る事業を実施する学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。									
事業対象	保護者の労働等により保育を必要とし入所要件を満たす児童及び保護者		事業概要	学童保育所の入所事務及び学童クラブ費の決定・徴収に関する事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	623,160	1,029,000	850,012	82.6%	1,544,000	150.0%	1,562,000	18,000	101.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年間登録児童数 (延べ)	13,728	15,584	8,419	8,412	17,868

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握したうえで、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	学童保育所への入所申請受付から審査、承認、世帯状況に応じた諸般の手續、学童クラブ費の決定及び徴収が公平・公正に行われており、入所要件を満たした児童が施設利用している。
事業実施方法の妥当性	高い	学童保育所システムの活用や、施設職員との連携により、円滑な在籍・学童クラブ費の管理が可能となっている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	学童保育所への入所申請に対して入所の要件等を厳格に審査したうえで、承認等を行うなど適正に事務を実施している。また、学童クラブ費の徴収率は、ここ数年高い水準を維持している。今後も引き続き、口座振替による納付を継続して勧奨するとともに、現年度分のみならず過年度分についても、督促状、催告文書の送付及び電話催告等により、滞納が発生しないように努めていく。また、滞納分に関しては、世帯状況等を把握したうえで、強制執行による徴収や児童手当からの徴収も必要に応じて実施していく。次年度予算については、例年職員が印刷製本している承認通知書の同封物について、障害者就労施設への優先発注による印刷製本とすることで、事務の効率化を図ったことから、需用費 (印刷製本費) を増で計上した。
------	---

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0133900		事務事業	学童保育所の維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。									
事業対象	公設学童保育所施設		事業概要	学童保育所の施設を安全に維持するため、修繕整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,962,438	6,039,000	5,166,787	85.6%	4,507,000	74.6%	15,924,000	11,417,000	353.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕施設 (施設)		10施設	15施設	4施設	9施設	13施設				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的に修繕等を実施し、施設及び設備の良好な維持管理に努め、安心・安全な保育環境を整えていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備を図り、利用者が利用しやすく、安全な施設を維持している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者にアウトソーシングしても、保育の安全性などについてはしっかりと市側で管理していく必要がある。基幹施設を存続させ、会議や研修等を合同で行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	第一日吉町学童保育所と戸倉学童保育所のトイレについて、老朽化等のため、安全やプライバシーに配慮したトイレ整備に必要となる修繕料を計上した。 政策的経費では3小、10小新設学童にかかる備品購入費、消耗品費、及び学童保育所入室管理システムの運用にかかる保守費用を計上した。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134000	事務事業	学童保育所の保育事務事業	細事業	—				
事業目的	保護者の労働又は疾病等の理由で昼間適切な監護を受けられない児童に対し、適切な遊びと生活の場を与え、健全な育成を図る。								
事業対象	公設学童保育所登録児童	事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら育成支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	449,445,175	488,496,000	486,968,366	99.7%	505,708,000	103.5%	511,688,000	5,980,000	101.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
年間登録児童数(延べ)	13,728	15,584	8,419	8,412	17,868

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	基幹施設としての機能を生かしながら、指定管理者と連携するとともに、情報を共有し、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営を行っていく。また、研修や各施設との連携を通して、保育の質の向上に努めていく。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	入所の要件を満たしている児童については、入所できている。
事業実施方法の妥当性	高い	保護者の労働等により、昼間適切な監護を受けられない児童の居場所として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	指定管理事業者と連携するとともに、今後も継続して安定的な学童保育所・児童館の運営に係る費用を計上する。
------	---



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134060	事務事業	民設民営学童保育所運営費補助事務事業				細事業	—		
事業目的	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。									
事業対象	市内民設民営学童保育所		事業概要	市が運営費の一部を補助することで、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	158,389,204	221,290,000	176,708,352	79.9%	219,265,000	99.1%	214,285,000	▲ 4,980,000	97.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
民設民営学童保育所数・定員数・年間登録児童数 (延べ)	11施設・394人・3,319人	12施設・434人・4,463人	12施設・441人・2,367人	12施設・441人・2,367人	12施設・441人・4,887人

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

各民設民営学童保育所において必要な職員を確保し、安定的な保育運営を行うことができるよう、引き続き運営に要する経費の一部を補助していく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

民設民営学童保育所と同じ小学校区の既存学童保育所では、登録児童数が減少しているため、有効性が高いといえる。

事業実施方法の妥当性

高い

施設を建築する必要がないため、運営費の一部を補助することで、短期間で、狭隘状況の改善につなげる事ができ、効率的であり、妥当性が高いといえる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

民設民営学童保育所12施設に対し、人件費・消耗品・賃借料等の運営に要する経費の一部を補助していく。次年度も引き続き、民設民営学童保育所の安定的な運営を促し、既存学童保育所の狭あい状況の解消を図るため、費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134250	事務事業	児童館の施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、遊びの環境を提供し、子どもたちの健全な育成や親の子育てを支援するために館内施設の整備、来館児童への安全管理を充実させる。									
事業対象	公設児童館	事業概要	児童の健全な育成や親の子育てを支援するために、施設の点検、修繕を行い、利用者の安全等を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,886,258	17,259,000	16,218,685	94.0%	11,551,000	66.9%	4,418,000	▲ 7,133,000	38.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
点検実施回数 (回)		20	20	11	9	20				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き施設及び設備の定期的な点検結果等を踏まえ、計画的に修繕等を実施し、施設及び設備の良好な維持管理に努め、安心・安全な施設環境を整えていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和6年度より包括施設管理委託に移行することにより、施設管理委託料と修繕料が令和5年度より減額となったが、引き続き施設の安心・安全な施設管理のために必要な修繕を精査し予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	0134850	事務事業	児童館の運営（行事等）事務事業				細事業	—		
事業目的	18歳未満の児童に地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにする。									
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	子どもたちに対して健全な遊びを提供するとともに、館内、館外における集団的個人的活動の援助、指導を通して、個性をのばし、その健全な育成を図るため、各種活動を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,192,800	9,002,000	7,555,081	83.9%	8,922,000	99.1%	8,714,000	▲ 208,000	97.7%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
年間利用者数（人）	いずみ児童館22,035 本多児童館16,316	いずみ児童館32,708 本多児童館19,983	いずみ児童館17,928 本多児童館11,504	いずみ児童館15,000 本多児童館8,500	いずみ児童館33,000 本多児童館20,000

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

高い

児童館の通常利用や様々なイベントなどを通して、異年齢（0～18歳未満）交流の場となっている。

事業実施方法の妥当性

高い

児童厚生施設である児童館を直営で行っており、基幹施設として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

乳幼児とその保護者、小中学生や18歳未満の青少年たちの居場所として継続する。いずみ児童館と本多児童館は基幹施設として、児童館合同行事の実施調整を行う。併設学童保育所事業と連携し、円滑な事業運営を図っていく。  
以上のことから、引き続き児童館の運営に必要な経費を計上する。

事務事業評価票

			所管課	子ども家庭部 子ども子育て支援課					
事業番号	0158720		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	子ども子育て支援課関係事務事業	
事業目的	青少年活動の地域振興を図るため、国分寺市プレイステーションの運営委託及びプレイリーダー講習会を実施する。								
事業対象	18歳未満の児童及び保護者同伴の乳幼児		事業概要	青少年が生き生きと安全に遊べる遊び場・居場所として「特定非営利活動法人冒険遊び場の会」を指定管理者とする国分寺市プレイステーションの管理・運営を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	78,827,342	61,960,000	61,879,717	99.9%	65,169,000	105.2%	65,076,000	▲ 93,000	99.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
年間利用者数 (人)		22,287	25,096	12,361	12,361	24,722			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度に引き続き「冒険遊び場における新たな子どもの仕事体験・居場所づくり推進事業」として、子どもが店員として仕事を体験できる「駄菓子屋」、中・高校生世代が自ら居心地のいい場を作っている「夕暮れカフェ」及び子育て中の親子の交流の場としている「土日カフェ」の取組をそれぞれ実施することにより、国分寺市プレイステーションの機能強化を図ることができ、また全体の利用者数も増加した。今後も、指定管理者と連携しながら、効果的な施設運営を行っていく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子どもたちにとって貴重な体験ができる数少ない場所として、有効性は更に高まると考える。本施設における別途委託事業である「機能強化事業」を令和6年度以降は指定管理業務に組み込み、継続的に実施していくため、その効果が市民に還元されることが期待できる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による安定した運営の継続に重点を置く必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市プレイステーションでは、令和3年度から令和5年度までをひとつの区切りとして、「冒険遊び場における新たな子どもの仕事体験・居場所づくり推進事業」いわゆる「機能強化事業」を別途業務委託により実施しているが、青少年の健全育成等に効果があったことから、令和6年度以降は指定管理業務に組み込んで継続的に実施していく。乳幼児親子から中高生世代まで幅広い世代の遊び・くつろぎ・交流の場所として機能し、更に効果的な施設の管理・運営を行っていく必要がある。								

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子ども子育て支援課

事業番号	8131638	事務事業	子育て世帯等臨時特別支援事務事業				細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として児童1人につき10万円を支給する。									
事業対象	18歳以下の子育て世帯		事業概要	児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から18歳までの対象児童1人につき10万円支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,425,706,459	47,314,000	5,708,937	12.1%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
対象児童数		14,232	57	—	—	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部子育て相談室					
事業番号	0107900		事務事業	親子ひろば事業（協働）事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。									
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者		事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。市民のニーズに応じた事業運営を行うため、親子ひろば事業を公募型協働事業にて実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,343,507	2,488,000	2,487,610	100.0%	2,590,000	104.1%	2,542,000	▲ 48,000	98.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
市民室内プール親子ひろば延べ利用者数（人）		1,941	3,278	1,546	1,800	3,400				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	実施団体の特性や柔軟性を活かし、0歳児対象の事業やオンラインによるひろば実施など市民ニーズに応じた親子ひろば事業が実施されている。子どもの年齢に応じた仲間づくりや相談できる場の提供、ひろば内で実施する講座等を、利用者が企画運営するなど、多様な子育て支援が実現できている。今後も引き続き、団体との連携を密にし、利用者が利用しやすい親子ひろば事業を目指し、取り組む必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	親子ひろば事業の運営を市民活動団体に委託することにより、団体のノウハウを活かし、子育ての悩みを相談するだけでなく、利用者を運営に参加してもらうなど、乳幼児をもつ保護者の社会参加の場につなげている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 事業実施に必要な経費について、予算を見積もった。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0109600	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業	細事業	子育て相談室関係事務事業				
事業目的	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。								
事業対象	国及び都	事業概要	国・都負担金や補助金等の超過収入額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	313,000	628,000	628,000	100.0%	1,000	0.2%	1,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
—	—	—	—	—	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であるため。
事業実施方法の妥当性	普通	返還額の積算を行い、適切な時期に予算措置することで、補助金等の超過収入額を確実に返還する。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金等について、超過収入額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。
------	---

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0129500		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	利用者が快適に過ごせ、安心して安全に利用できる環境を整備する。									
事業対象	こどもの発達センターつくしんぼを利用する市民		事業概要	清掃・機械警備・消防設備保守点検等の業務委託を行う。また、必要な修繕を行い施設の整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,047,445	212,383,000	211,934,983	99.8%	17,050,000	8.0%	11,371,000	▲ 5,679,000	66.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		5	5	2	1	2				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	施設利用者がより安全で安心して過ごせるよう施設維持管理を引き続き進めていく必要がある。長期にわたり良好な状態で施設設備を機能させるため、機器の調整、点検等についても引き続き行い、快適に過ごせるよう維持する。また未然に施設設備の故障を防ぐよう管理していく。なお、令和6年度児童発達支援センター開設に向け、東京都の定める施設基準・設備基準に適合した施設改修の設計・工事を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	利用者が施設を安全・安心に且つ快適に利用するためには、各種の保守点検や清掃業務委託などは有効性が高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業務委託によるアウトソーシングを活用していることから、妥当性は高いと判断する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	児童発達支援センターの設置に向け、令和5年度に行った実施設計に基づき施設の改修工事を行う。また、施設利用者がより安全で安心して過ごせるよう施設維持管理を進めるとともに、建築設備定期点検など各種点検も実施した上で必要な修繕を進める。 なお、児童発達支援センター設置に要する経費については、「児童発達支援センター設置事業」(政策的経費)にて予算計上を行った。									



事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0129600		事務事業	こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業			細事業	—		
事業目的	0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び発育上に支援を必要としている児童の発達を促すため適切な支援を行うとともに、保護者の育児等に関する相談を受ける等、総合的な支援を行う。									
事業対象	18歳未満の発達が気になる児童及びその保護者		事業概要	国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ条例に基づき、児童発達支援事業（通園教室）、障害児相談支援事業（相談支援事業所）、特定相談支援事業、児童の発達相談に関する事業（総合的な相談支援：発達相談・グループ活動・在籍園等訪問支援・就学前相談・就学後相談・地域支援）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,960,732	30,522,000	28,226,294	92.5%	24,436,000	80.1%	22,013,000	▲ 2,423,000	90.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談支援件数（件）		6,788	6,027	2,890	3,469	4,964				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	引き続き法内事業（児童発達支援・相談支援事業）を含め、市民ニーズに対応できるよう体制整備を行うとともに、関係機関との連携をより密にする必要がある。また、令和6年度児童発達支援センター開設に向け、グループ活動や児童発達支援事業のプログラム等を見直すとともに、事業内容についても検討を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	就学前・就学後の子ども及び家庭に対して、様々なサービスの提供や関係機関との連携を通じた支援を行うことは目的に対して有効性が高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門相談や心理相談は、就学前に限らず、就学後の市民ニーズはの年々増加しており、それに対応できるよう事業を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	児童発達支援センターの設置に向けて、事業内容や療育プログラムの見直しを行い、保育所等利用者の並行通園（週1日）を目的とした児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を新たに実施することとした。これに対して職員体制の強化が必要なことから、専門家によるスーパーバイズや職場内研修など資質向上に要する経費を計上した。 なお、児童発達支援センター設置に要する経費については、「児童発達支援センター設置事業」（政策的経費）にて予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131000		事務事業	親子ひろば事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、親子ひろば事業での交流を通して保護者・子育て支援者・行政・地域住民が連携して、子育てをともに支え合うことのできるまちづくりを推進する。									
事業対象	乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者		事業概要	地域の中で孤立しがちな乳幼児（おもに0歳～3歳）とその保護者及び妊娠期の方とその配偶者が、安心して立ち寄り、遊びと交流ができ、子どもや子育ての相談が気軽にできる場所と機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●		●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	48,707,127	51,085,000	49,282,657	96.5%	52,367,000	102.5%	58,885,000	6,518,000	112.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
親子ひろば延べ利用者数（人）		37,228	51,498	19,686	25,000	41,000				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々に、遊びや仲間づくりの場を提供し、育児に関する相談、情報の提供、助言等の援助を行う事業である。今後も地域の子育て支援拠点として、乳幼児の親子等がより利用しやすく、育児不安の軽減及び虐待の予防につながるよう、引き続き、親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々が、互いに集い交流でき、子育てに関する悩みを相談できる場として、認知されてきている。親子ひろばを利用することで、育児負担の軽減や地域とのつながりができ、地域の中で孤立せず子育てできる環境とすることができている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	子育て環境を整備する必要があることから、実施主体は市で担う事業であるが、社会福祉法人やNPO法人などに業務委託することで、市民のニーズに基づき、それぞれのノウハウを活かした運営を行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳幼児とその保護者や妊娠期の方々の子育てに関する悩みや不安を軽減し、虐待防止につなげられるよう、引き続き親子ひろば事業の充実を図っていく必要がある。 また、地区拠点親子ひろばが、児童福祉法の改正に伴う新設された事業である地域子育て相談機関の機能が果たせるよう、地区拠点業務の見直し、体制を整えていく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131250		事務事業	いじめ・虐待防止等事務事業			細事業	—		
事業目的	市民がいじめ・児童虐待について正しく理解し、いじめ・児童虐待の早期発見・未然防止を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	329,590	628,000	532,388	84.8%	679,000	108.1%	420,000	▲ 259,000	61.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
子ども専用相談電話相談件数 (件)		5	7	4	4	10				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	子どもの安心・安全な生活と健やかな成長を図るため、普及啓発と相談先の周知を図った。いじめ・児童虐待防止を推進するため、継続して実施する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども自身から相談ができる子ども専用相談電話は貴重な手段であり、この相談がきっかけで支援につながることもある。また、市民に国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に関する理解が得られる機会として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市内小中学校の児童・生徒に「こそでんカード」を配布することにより、子どもが気軽に電話相談ができることを周知している。また、児童虐待防止等についての理解を深めるために、有識者を講師として招いた講演会を実施し、市民周知として良い機会となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内小中学校生に対して「こそでんカード」を使った子ども専用相談電話の周知を継続し、併せて児童虐待に関する知識の周知も行っていく。また、市民に対して、児童虐待防止等についての理解を深めるために講演会等を継続して実施する。児童虐待防止の広報・啓発活動や具体的な相談手段である子ども専用相談電話の広報の経費については、前年度と同様に予算を見積もったが、子育て世代を対象とした子育て支援講座について事業の見直しを図った。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131300		事務事業	子ども家庭支援センター事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図る。									
事業対象	18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わるすべての方		事業概要	相談事業、要保護児童対策地域協議会、在宅サービス基盤整備事業、地域組織化事業、子育て応援パートナー事業等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,702,791	4,915,000	4,407,108	89.7%	4,864,000	99.0%	4,675,000	▲ 189,000	96.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
総合相談新規受理件数 (件)		508	517	229	240	600				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	児童虐待の予防と早期発見、見守り機能を付加した子ども家庭支援センターとして、引き続き関係機関との密な連携により、子どもとその保護者の支援及び児童虐待の予防と早期発見に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	児童虐待防止や悪化予防としての相談事業を継続的に行っていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	児童虐待に対しての相談を直営にて行い、関係機関連携・相談業務を行っていき必要性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	18歳未満の子どもと子どもを育てる家庭を支援し、子どもの健やかな成長及び地域社会の福祉増進を図るため、子ども家庭支援センターで実施する相談事業を始めとする各事業については、今後も継続的に実施する。 時間額会計年度任用職員の業務内容を見直したことにより、減額となった。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	子ども家庭部 子育て相談室					
事業番号	0131400		事務事業	子ども家庭支援センター施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	子どもや子どもを育てる家庭が、快適に利用できる環境を整備する。									
事業対象	子ども家庭支援センター土地、建物		事業概要	子どもや子どもを育てる家庭を支援する施設である国分寺市立子ども家庭支援センターの施設・設備の適切な維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,277,441	8,332,000	7,714,763	92.6%	7,285,000	87.4%	3,431,000	▲ 3,854,000	47.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		11	12	1	5	5				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施するとともに、経年劣化を踏まえた計画的な修繕を行う必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	子育て家庭が気軽に集い、子育ての悩みを相談できる施設として、市民に周知され活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	公共施設であるため、その維持管理は市が実施することが妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設設備の故障を未然に防止し、長期にわたり良好な状態を維持させるため、引き続き適切な維持管理を実施する必要がある。施設及び備品の修繕、備品の買換え等、施設維持管理に必要な予算を計上した。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131500	事務事業	ファミリー・サポート・センター事務事業				細事業	—		
事業目的	地域において市民相互で行う一時保育等の育児の援助活動を支援し、子育て家庭の福祉の増進に寄与する。									
事業対象	市民（利用会員・援助会員）		事業概要	育児の援助を行う者（援助会員）と援助を受けたい者（利用会員）で実施される援助活動を支援する会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営し、会員の募集及び登録や、研修及び講習の実施、援助活動の調整等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,681,416	16,759,000	15,419,183	92.0%	17,002,000	101.4%	17,635,000	633,000	103.7%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
援助活動実施件数（件）	3,929	4,515	2,138	2,200	4,400

今後の進め方（成果と課題）

令和4年度決算

現状維持

地域の互助による子育て支援として定着させることで、子育て世帯が安心して子育てのできる環境づくりを推進させるため、継続して実施する必要がある。

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由（根拠）

事業目的に対する有効性

普通

会員数増加のため、講習会や事業説明会等で周知を図っており、地域の互助による子育て支援が継続できている。

事業実施方法の妥当性

普通

会員組織による育児の相互援助活動が実施のため、本事業は地域に密着した福祉活動の実績と基盤を持つ団体である社会福祉協議会に委託している。さらなる互助活動に向け、より効果的な広報活動を研究する必要がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

次年度も事業委託により実施し、会員同士の相互援助活動を支援するとともに、会員拡大を図っていく。委託先の人件費の見直しを図り、委託費を増額して予算を見積もった。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131600	事務事業	ショートステイ事務事業				細事業	—		
事業目的	保護者が緊急かつやむを得ない事情で養育できない場合、学校や保育園に通いながら、安心して生活できる場を確実に確保する。									
事業対象	満2歳以上義務教育終了前の子ども及びその保護者		事業概要	保護者に疾病、事故、出産、冠婚葬祭など緊急かつやむを得ない事情が発生したときに、満2歳以上義務教育終了前の子どもを、委託先である児童養護施設で一時的に預かることで、保護者の子育てを支援するとともに子どもの安全な養育を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,983,370	3,434,000	3,208,093	93.4%	3,607,000	105.0%	4,556,000	949,000	126.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ショートステイ延べ利用日数 (日)	39	61	38	38	90

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

委託事業者が質の高い養育を実施しており、必要な希望者に確実な支援が提供できている。今後も継続して実施する必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保護者が養育不可能時に緊急的に預かるサービスとして必要な事業である。
事業実施方法の妥当性	普通	年間利用回数が多くなく、重複した利用時に関して課題もないため、3市で協定して児童福祉施設に委託する実施方法が妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

今後も3市で協定を継続し、児童福祉施設の委託事業として実施していくことで、保護者不在時などやむを得ない事情で保護者が児童を見ることができない場合に安心して預かる場所としてサービスを継続していく。  
令和4年度の利用実績が増加したことにより、3市按分額が増額となったため、前年度より増額して予算を見積もった。

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0133100	事務事業	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事務事業	細事業	—				
事業目的	日常生活の世話等必要なサービスを行うことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。								
事業対象	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭	事業概要	就業、技能習得等の自立に向けた活動又は疾病等のため、日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,255,024	3,668,000	3,137,520	85.5%	3,636,000	99.1%	3,614,000	▲ 22,000	99.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用実世帯数(世帯)		16	16	15	1	16			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	サービスを必要とする家庭に対して、子どもと保護者の安心・安全な生活が送れるようサービスを提供した。今後も継続して実施する必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	日常生活を営むのに著しい支障があるひとり親家庭に対して、ヘルパー派遣を実施することで生活の安定が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	ヘルパー派遣は事業者へ委託しているが、申請・審査・調整事務を当課で行っており、サービスが必要なひとり親家庭に派遣を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業を継続し、自立に向けた活動や疾病などで生活に支障のあるひとり親家庭の生活の安定を図っていく。直近の給付実績等を踏まえ積算した結果、ほぼ同額の見積もりとなった。								



事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0133200	事務事業	育児支援ヘルパー事務事業	細事業	—				
事業目的	育児不安や育児困難と感じている保護者に対して訪問支援や育児支援ヘルパーを派遣することにより、児童虐待を予防する。								
事業対象	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者とその乳児	事業概要	要支援家庭や、近隣に育児協力者がいない妊婦又は出産後の保護者のうち、支援の必要がある者に対して、訪問相談の実施や家事等の支援のためにヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,274,998	5,743,000	4,503,169	78.4%	9,265,000	161.3%	6,302,000	▲ 2,963,000	68.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
ヘルパー派遣利用実世帯数 (世帯)	82	74	47	47	100

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善	各関係機関との連携によって事業の周知を図っており、支援を必要とする妊婦や出産後の保護者、要支援家庭の保護者に対して、育児や家事等の支援を行った。令和5年度より対象者がヘルパー派遣を利用しやすいよう、支援内容を見直したため、引き続き関係機関と連携しながら事業周知に努め、サービスを必要とする家庭の利用につなげる。
-----	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	妊娠中や産後に家族支援の得られない支援の必要な家庭に対し、ヘルパーを派遣しているサービスとして有効である。
事業実施方法の妥当性	普通	ヘルパー派遣は事業者へ委託しているが、申請・審査・調整事務を当課で行っており、サービスが必要な要支援家庭に派遣を実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	本事業を継続し、妊娠中や産後に支援の必要な家庭に対し、育児支援も行えるヘルパーを派遣することで、家庭負担を減らし児童虐待の予防を図っていく。 制度変更により令和5年度は大幅に予算を増加させたが、令和5年度上半期での実績から減額とした。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0131640		事務事業	子ども家庭センター設置準備事務事業			細事業	—		
事業目的	児童福祉（子ども家庭支援センター）と母子保健（健康推進課）の相談窓口を統合した子ども家庭センターを設置し、妊娠期から子育て期、乳幼児から青年期までの成長に応じた切れ目のない支援の強化を図る。									
事業対象	全ての妊産婦、子育て世帯、子ども		事業概要	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（子ども家庭センター）の設置するため、執務室の整備等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	4 子ども・若者支援		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	3,355,000	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
設置箇所数		—	—	—	—	1				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	—									
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠期から子育て期、乳幼児から青年期までの成長に応じた切れ目のない支援の強化を図るために、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	相談窓口を一体化することで、子どもの成長に応じた切れ目のない支援を行うことができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
新規事業	妊娠期から子育て期、乳幼児から青年期までの成長に応じた切れ目のない支援の強化を図るために、児童福祉（子ども家庭支援センター）と母子保健（健康推進課）の相談支援機能を統合し、その他子育て支援事業や母子保健事業等を併せて実施する「子ども家庭センター」を設置する。									

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0931587	事務事業	児童発達支援センター設置事務事業	細事業	—				
事業目的	地域における療育支援の中核施設として、0歳から18歳未満までの心身に障害のある児童及び発育上に支援を必要としている児童並びにその保護者に対する適切な支援を行うとともに、地域全体で児童を支える体制を構築するため、幼稚園、保育園、小・中学校、療育機関などへ支援を行う。								
事業対象	18歳未満の発達が気になる児童及びその保護者	事業概要	こどもの発達センターつくしんぼの児童発達支援センター移行に向け、令和5年度に実施した実施設計に基づく改修工事などを実施し、児童発達支援センター設置に向けた環境整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備	
	●			●	●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	—	52,978,000	—

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
児童発達支援センターの設置数	—	—	—	—	1か所

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

				—
--	--	--	--	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地域における療育支援の中核施設としての役割を果たすために必要性がある。
事業実施方法の妥当性	高い	児童発達支援センターを設置することにより、地域全体で障害児を支えるための体制づくりを行うことができる。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

新規事業	児童発達支援センターの設置に向け、こどもの発達センターつくしんぼを指定基準、設備基準に適合するよう改修を行うとともに、児童発達支援センターとして求められる機能を精査し、保育所等訪問支援事業などの新規事業を実施するための必要な経費を予算計上する。 なお、本事務事業の事業費については、既存事業である「こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理事務事業」「こどもの発達センターつくしんぼの療育事務事業」に振り分けられる。
------	--

事務事業評価票

所管課

子ども家庭部 子育て相談室

事業番号	0108460	事務事業	集団が苦手な子どもたちと保護者や家族のための支援事務事業				細事業	—		
事業目的	集団行動が苦手な4歳～18歳の子どもと発達に不安を感じている保護者に対して、必要な相談支援へ繋がる体制を構築する。									
事業対象	集団行動が苦手な4歳～18歳の子どもと発達に不安を感じている保護者		事業概要	子どものための居場所づくりと保護者を対象としたゆるいく講座を実施する。講座開催時はつくしんぼ職員も参加し、保護者の悩みや困りごとに対して、必要な相談支援へ繋げる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●				●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	—	—	602,000	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業利用者数 (居場所づくり・ゆるいく講座)		—	—	—	—	150				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	—									
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本人や保護者の困りごとに対して、アウトリーチによる相談の実施は、埋もれてしまった市民ニーズの発掘となり、目的に対して有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	居場所づくりやゆるいく講座の開催と併せて実施することにより、相談に対するハードルが低くなることは、これまで相談に繋がることができなかった市民をつなげていく手法として妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	新規事業	提案型協働事業にて採択された事業であり、本事業を実施するにあたり必要となる委託料を計上した。なお、事業の実施に当たっては実施地域の偏在が生じないこと、利用者のニーズや特徴にあった講座内容を実施するなど委託者との調整を行い実施する。								